

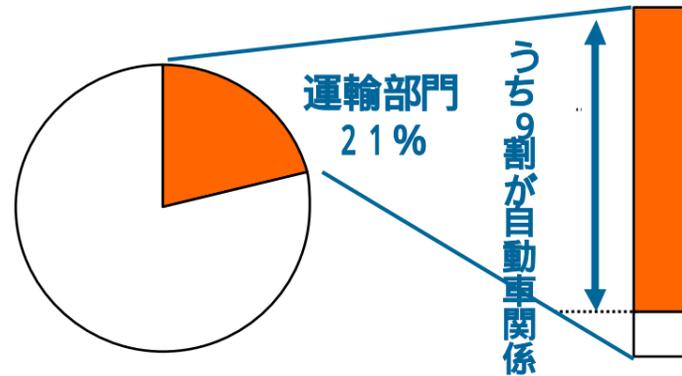
自動車単体対策及びエコドライブの推進

自動車の燃費改善、エコドライブの普及等により、地球温暖化対策、大気汚染対策を強力に推進
自動車環境技術の開発・普及促進により、世界をリード。環境と経済の両立をめざす。

課題

地球温暖化問題

我が国におけるCO₂排出の約2割が自動車起源

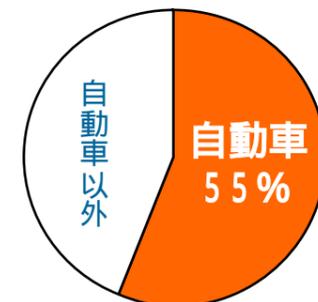
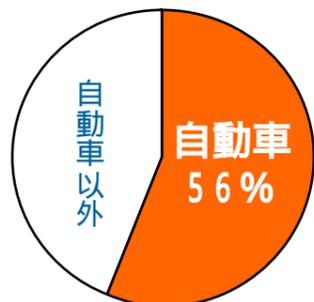


大都市を中心とした大気汚染問題

大都市圏におけるNO_x・PMの約6割が自動車起源

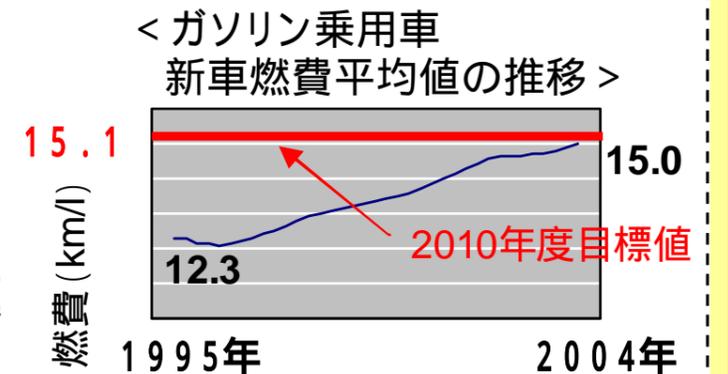
NO_x(窒素酸化物)

PM(粒子状物質)



自動車の燃費改善等

- 燃費基準を前倒し達成しつつある乗用車及び小型貨物車について、新たに燃費基準を策定すべく交通政策審議会での検討を開始する等により、自動車の燃費改善等を促進



EMS (エコドライブ管理システム) の推進

- トラック等の運行において、エコドライブを計画的かつ継続的に推進するとともに、その運行状況の指導等を一体的に行う取組み (EMS) を全面的に導入



自動車グリーン税制の見直し

- 自動車グリーン税制について所要の見直しを行った上、より環境性能に優れた自動車の普及を推進

道路政策における『CO₂削減アクションプログラム』の策定・実施

京都議定書目標達成計画の着実な推進に向けて

目標達成のため、道路政策によるCO₂排出削減目標を設定

2012年までに、主要渋滞ポイント約1,800箇所等を緊急対策



環七立体交差化前後での国道357号の状況

背景・課題

京都議定書の発効及び京都議定書目標達成計画の策定

- 目標達成（2008年から2012年の間に、1990年比-6%）のためには、より効率的な自動車交通を実現する道路政策の推進が必要不可欠

運輸部門におけるCO₂排出量の現状

- 運輸部門でのCO₂排出量削減のためには、大きなウエイト（ ）を占める自動車からの排出量削減対策が急務
 - CO₂総排出量のうち、運輸部門の排出量は21%、その約9割が自動車からの排出量

ヒートアイランド対策大綱の策定

- 「ヒートアイランド現象」が都市環境問題の一つとしてクローズアップされており、現象の緩和に向けた総合的な取り組みが必要不可欠

< 今後の課題 >

道路政策によるCO₂排出削減効果を明らかにするとともに、その体系的かつ着実な推進が必要

施策のポイント・効果

道路政策によるCO₂排出削減目標の設定

- CO₂排出削減を道路政策の大きな柱とし、京都議定書目標達成計画を着実に推進するために、2008年から2012年の中間年である2010年までに、**約800万t-CO₂/年**()を削減

今後、2010年までに自動車交通需要の拡大とこれに伴う渋滞によるCO₂排出量の増加分（約800万t-CO₂/年）を解消
東京都、神奈川県、埼玉県のほぼ全域に植林する効果に相当

『CO₂削減アクションプログラム』の推進

～2012年までに緊急的な道路政策を実施～

渋滞がなくスムーズに走れる道路の実現

- 環状道路等CO₂排出抑制効果の高い道路整備の重点化
- 主要渋滞ポイント対策（**約1,800箇所**）
- ボトルネック踏切を含む踏切対策（**約540箇所**）

自動車交通の運用の効率化

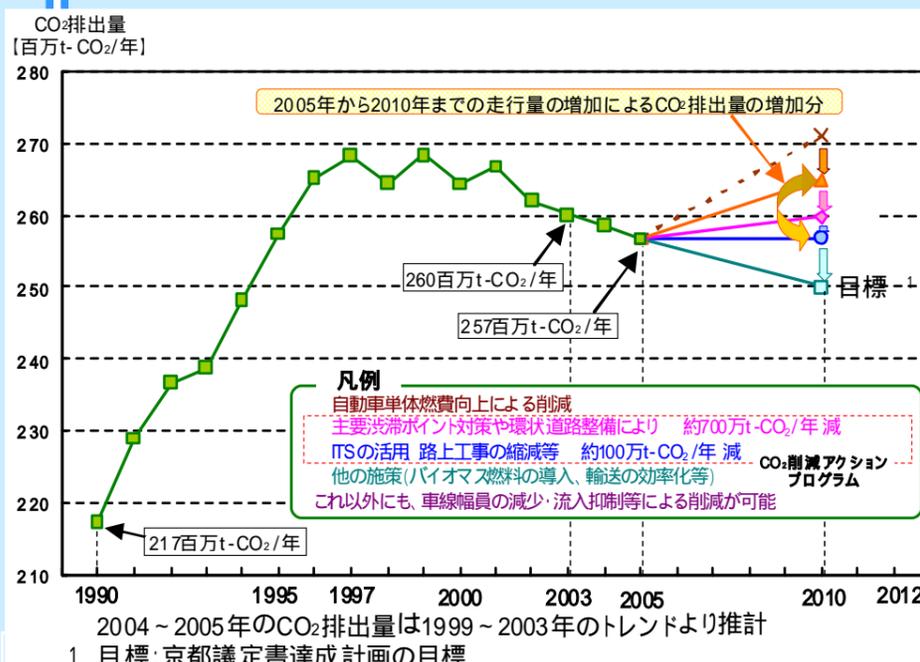
- ITS（高度道路交通システム）の活用 等

人と車のかかわり方の再考

- エコドライブキャンペーン等の実施

道路空間の活用・工夫によるCO₂の削減

- 道路緑化の質的・量的拡充
- 保水性舗装など路面温度を低下させる舗装の導入促進
- 道路空間における新エネルギー（太陽光・風力等）の活用 等



環境負荷の小さい交通体系の構築

平成22(2010)年度における運輸部門の温室効果ガス排出量を2億5000万トンとする(京都議定書目標達成計画)
 基準年(1990年度)の排出量2億1700万トンの+15.1%
 経済産業省等との連携により、改正省エネ法によるエネルギー管理の徹底、グリーン物流の推進、通勤交通マネジメント等の施策を実施

グリーン物流の推進

「パートナーシップ会議」の開催



荷主企業と物流事業者が連携協働して行うCO2排出削減プロジェクトを支援

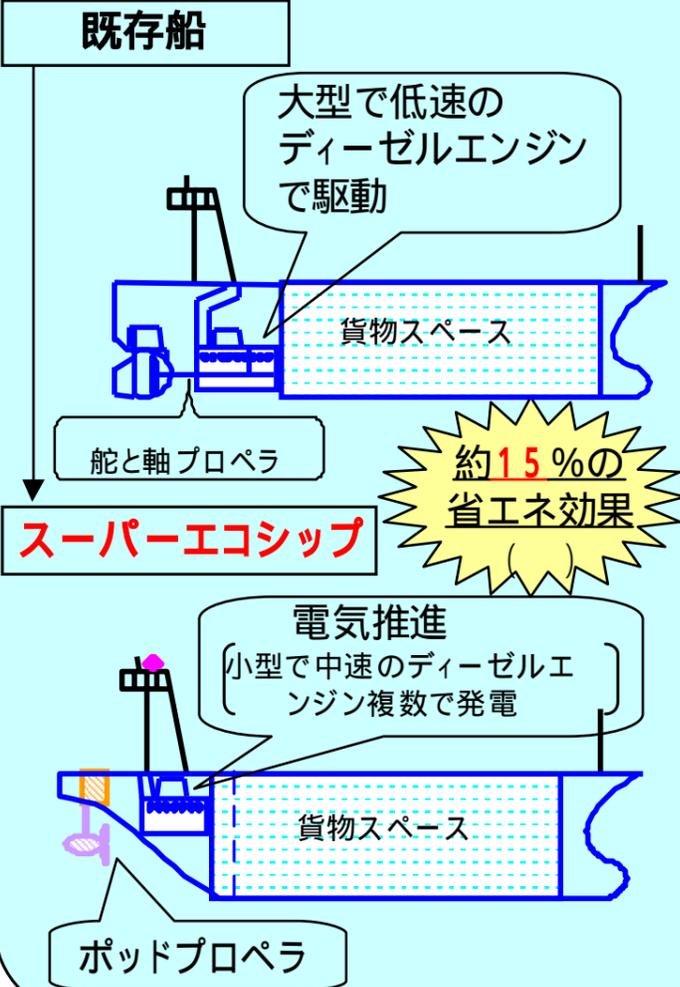
[想定されるモデル事業例]

- 中小荷主を含めたオープン参加型でモダルシフトを行うプロジェクトへの支援
- 3PL事業により物流システムの全体最適化を図るプロジェクトへの支援
- 共同輸配送・拠点の再配置等によりCO2排出削減を図るプロジェクトへの支援 等

モダルシフト機関のグリーン化

内航船舶、貨物鉄道について省エネ設備等の導入を支援

[支援例]



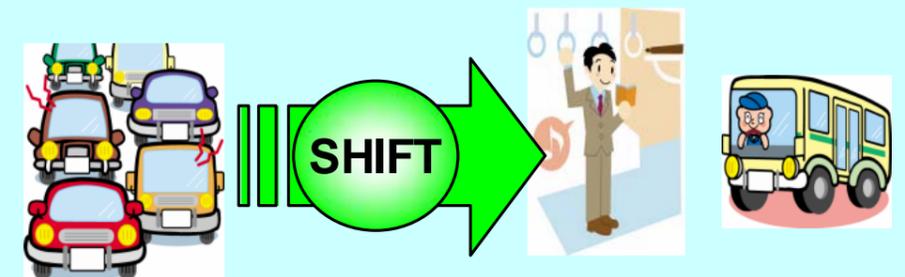
単位貨物輸送量あたりの既存船と電気推進船のCO2排出量比較 別29

通勤交通マネジメント等による公共交通機関の利用促進

自家用自動車から環境負荷の小さい交通モード等への転換をより強く図っていくため、企業等交通サービスの需要サイドにおける取組みを促進

[想定される事例]

- 低公害バス等の活用による通勤交通の公共交通利用転換、カーシェアリング推進
- 商店街、観光地等におけるマイカー利用者の公共交通利用転換等



雪氷輸送物流システムの構築

北海道の雪氷を片荷輸送による輸送余力を利用して大都市圏に輸送し、臨海部の冷房熱源として利用する技術的検証

北海道の資源

- ・冬期の除雪や冷気により豊富な冷熱源を確保



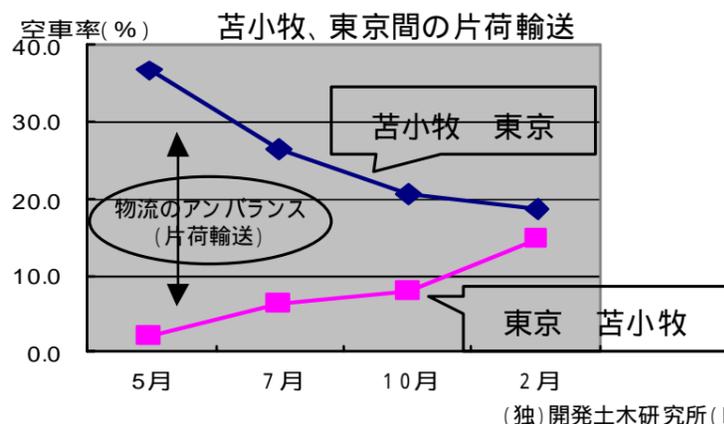
豊富な冷熱源



自然冷気での結氷

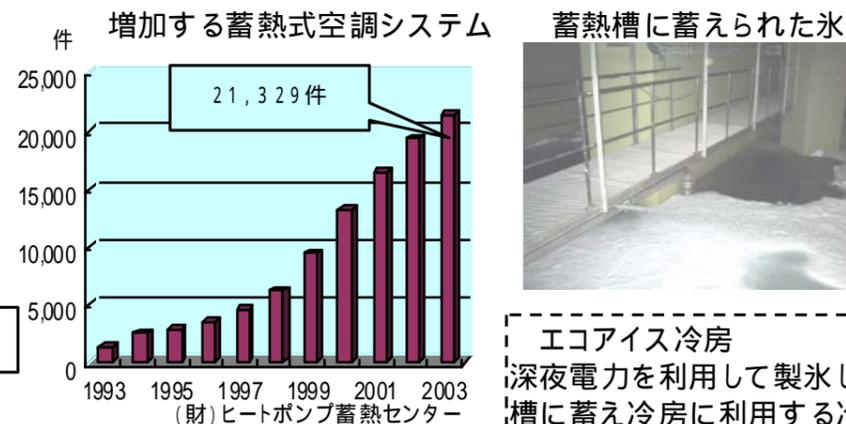
物流の課題

- ・大都市圏 北海道(積載満載)
- ・北海道 大都市圏(空荷)
- * 物流コストの増大

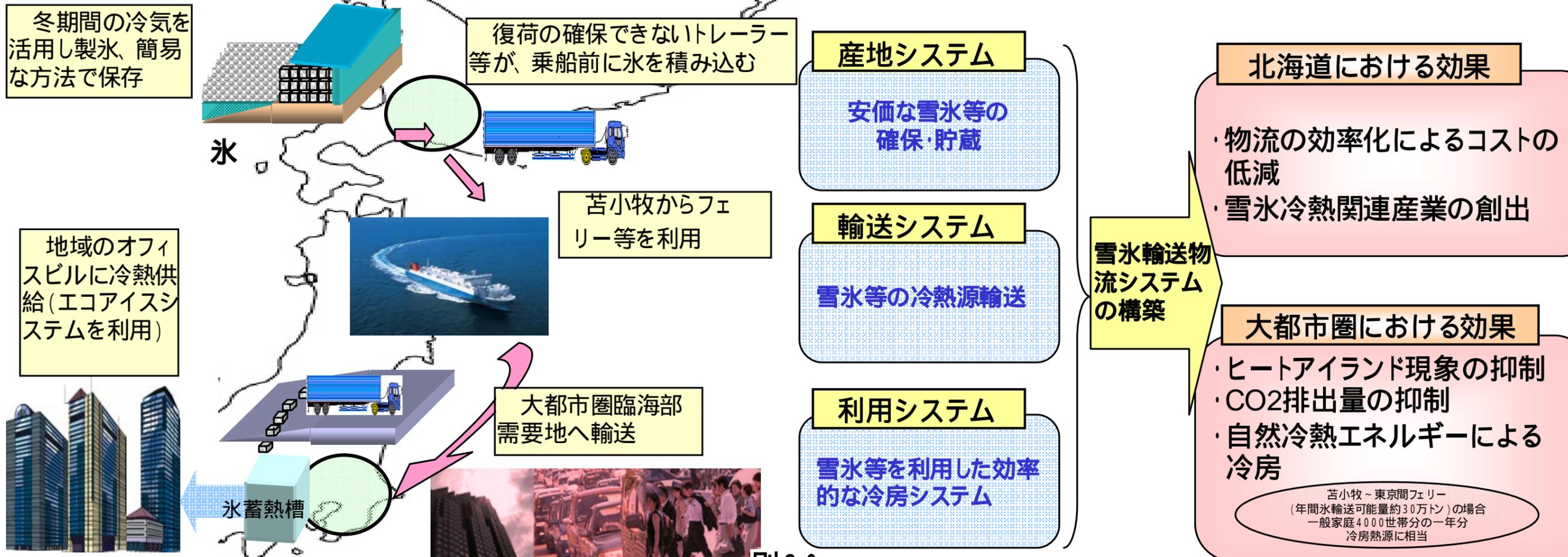


大都市圏の現状

- ・ヒートアイランド現象の拡大
- ・CO2排出量の増加
- ・エコアイス冷房の普及



雪氷輸送物流システムの構築・技術的検証



苫小牧～東京間フェリー
(年間水輸送可能量約30万トン)の場合
一般家庭4000世帯分の一年分
冷房熱源に相当